

横須賀市

平成 29 年工業統計調査結果報告

平成 29 年（2017 年）6 月 1 日現在

横須賀市総務部総務課

横須賀市民憲章

私たちの横須賀は、海と緑に恵まれた自然と世界に開かれた交流の歴史のもとで、魅力ある都市をめざし、常に新しいまちづくりに挑戦する気概を身につけてきました。

21世紀を迎え、私たちは中核市としての新たな出発を機に新しい時代の先駆けとしての意欲を持ち、市民、企業、行政が共に手を携え、郷土の歴史と文化を尊重し、さらに魅力あるまちづくりをすすめるためにこの憲章を定めます。

- 1 すべての国々や人々との交流を深め、国際社会に貢献します。
- 2 海と緑の豊かな自然を守り、うるおいと活気のあるまちをつくります。
- 3 子どもが健やかに育ち、だれもが生きがいを持てるまちをめざします。
- 4 お互いに助け合い、すべての人々が安心して生活できる地域社会を築きます。
- 5 災害に強い、安全で暮らしやすいまちを実現します。

(平成13年12月18日議決)

目 次

I	調査の概要	1
II	結果の概要	5
III	統計表	
第1表	産業中分類別生産額、付加価値額	17
第2表	規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差	18
第3表	産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	19
第4表	地区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	21
第5表	規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	21
第6表	産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	23
第7表	地区別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	27
第8表	規模別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	27
第9表	産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	29
第10表	規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	29
IV	工業調査票 見本 (甲、乙)	

平成29年工業統計調査結果

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

この調査は、平成29年(2017年)6月1日現在で実施しました。

なお、平成29年工業統計調査において、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更したため、事業所数及び従業者数については平成29年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成28年1月～12月の実績により調査しています。

3 調査の範囲

この調査は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所(国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く)を対象としています。

4 調査の種類

- (1) 甲調査 … 従業者30人以上の事業所が対象となります。
- (2) 乙調査 … 従業者29人以下の事業所が対象となります。

5 調査の方法

調査方法は、調査票をそれぞれの対象事業所に配布し、それを報告者(事業所の管理責任者)が自計申告する方法で実施しました。

6 主要調査項目の説明

(1) 従業者数

平成29年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されている人(受入者)も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人(送出者)、臨時雇用者は従業者に含めません。

(2) 現金給与総額

平成28年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額

とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額などをいいます。

(3) 原材料使用額等

平成28年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

(4) 製造品出荷額等

平成28年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、及びその他収入額(修理料収入等)の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

(5) その他の主な用語の算式

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額 - 同年初在庫額)

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額 - 同年初在庫額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減

7 統計表の記号及び注記

(1) 統計表中の記号は、次のとおり取り扱いました。

「—」 …… 該当の数値がないもの

「0」、「0.0」 …… 端数四捨五入による単位未満のもの

「-(数字)」 …… 減少または負数(マイナス)

「x」 …… 1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「x」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「x」としました。ただし、従業者数については秘匿を解除しています(10ページ「秘匿について」参照)。

(2) 増減率、構成比の各数値は小数点以下第2位を、また、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

8 産業分類について

本調査で使用する産業分類は、下表の日本標準産業分類(平成25年10月30日付け総務省告示第405号)を用いています。

番号	業種名(産業中分類)	本文、表の略称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機
32	その他の製造業	その他

9 その他の注意事項

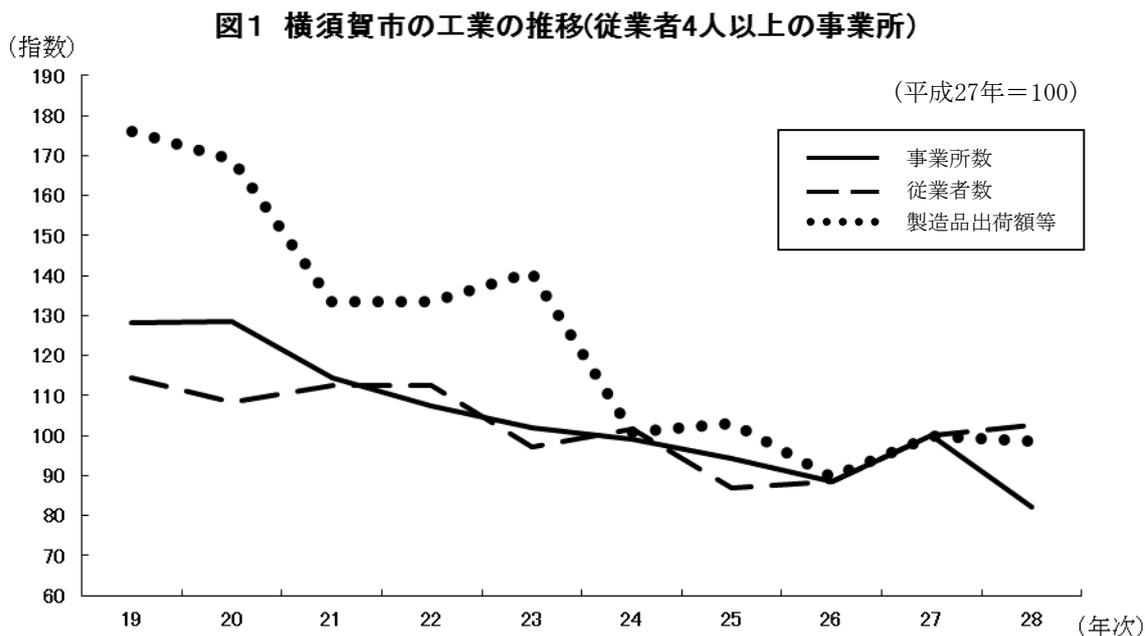
(1) 「平成23年」及び「平成27年」の数値は、「経済センサス-活動調査」（「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在）の製造業に関する確報集計の数値です。「経済センサス-活動調査」の実施により同年の工業統計調査は中止されましたが、時系列比較を行うため、以下の全てに該当する製造事業所の数値を集計しています。

- ・ 従業者4人以上の事業所であること
- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、「平成27年」の数値において、事業所数、従業者数以外の数値については、個人経営調査票による調査分を含まないなど、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があります。

(2) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

II 結果の概要



1 概 況

平成29年工業統計調査による、横須賀市内の製造業事業所(従業者4人以上)の「事業所数」は199事業所、「従業者数」は13,876人、また「製造品出荷額等」は5177億1357万円となりました。

それぞれを前年と比較すると、「事業所数」は43事業所減少(対前年増減率17.8%減)、「従業者数」は363人増加(同2.7%増)、「製造品出荷額等」は74億6618万円減少(同1.4%減)しました。

(表1参照)

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

年 次 別	事 業 所 数		従 業 者 数		製 造 品 出 荷 額 等	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率
	事業所	%	人	%	百万円	%
平成19年 (2005年)	310	—	15,450	-2.0	924,458	5.7
20年 (2008年)	311	0.3	14,626	-5.3	887,854	-4.0
21年 (2009年)	277	-10.9	15,226	4.1	701,476	-21.0
22年 (2010年)	260	-6.1	15,221	-0.0	700,934	-0.1
23年 (2011年)	247	-5.0	13,127	-13.8	739,648	5.5
24年 (2012年)	240	-2.8	13,718	4.5	530,301	-28.3
25年 (2013年)	228	-5.0	11,757	-14.3	541,295	2.1
26年 (2014年)	214	-6.1	11,973	1.8	470,288	-13.1
27年 (2015年)	242	13.1	13,513	12.9	525,180	11.7
28年 (2016年)	199	-17.8	13,876	2.7	517,714	-1.4

神奈川県全体の製造業についてみると、「事業所数」は7,697事業所(対前年増減率8.8%減)、「従業者数」は35万673人(同0.0%減)、「製造品出荷額等」は16兆2882億円(同6.8%減)でした。

本市と県全体の増減率を比較すると、「従業者数」は2.7ポイント、「製造品出荷額等」は5.4ポイント県全体に比べて本市が上回っていますが、「事業所数」は9.0ポイント県全体に比べて本市が下回っています。

また、県内各市をみると、「事業所数」は、逗子市(対前年増減率33.3%減)、本市(同17.8%減)、伊勢原市(同16.1%減)など、全19市で減少しました。

「従業者数」は、伊勢原市(対前年増減率14.5%増)、平塚市(同8.1%増)、茅ヶ崎市(同6.6%増)など11市で増加しましたが、小田原市(同8.6%減)、大和市(同5.6%減)、横浜市(同4.9%減)など8市で減少しました。

「製造品出荷額等」は、茅ヶ崎市(対前年増減率11.6%増)、平塚市(同10.1%増)、秦野市(同6.6%増)など5市で増加しましたが、逗子市(同17.8%減)、川崎市(同16.2%減)、三浦市(同14.3%減)など14市で減少しました。

今回の調査結果では、本市の製造業が県全体に占める割合は「事業所数」が2.6%、「従業者数」が4.0%、「製造品出荷額等」が3.2%となっています。

この割合を前年と比較すると、「事業所数」は0.3ポイントの減少、「従業者数」は0.1ポイントの増加、「製造品出荷額等」は0.2ポイントの増加となりました。

「製造品出荷額等」の金額が最も高いのは横浜市(3兆7142億70百万円、構成比22.8%)で、以下川崎市(3兆5937億88百万円、同22.1%)、藤沢市(1兆4276億12百万円、同8.8%)、平塚市(1兆2293億80百万円、同7.5%)、相模原市(1兆2044億68百万円、同7.4%)、小田原市(5998億24百万円、同3.7%)、厚木市(5706億74百万円、同3.5%)と続き、本市は第8位(5177億14百万円、同3.2%)で前年と同じ順位です。

(表2参照)

表2 県下地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

地域別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率
	事業所	%	人	%	百万円	%
県計	7,697	-8.8	350,673	-0.0	16,288,163	-6.8
横浜市	2,345	-11.6	88,058	-4.9	3,714,270	-10.3
川崎市	1,184	-4.4	47,240	1.5	3,593,788	-16.2
相模原市	889	-4.7	35,833	3.1	1,204,468	2.1
横須賀市	199	-17.8	13,876	2.7	517,714	-1.4
平塚市	336	-9.9	19,963	8.1	1,229,380	10.1
鎌倉市	67	-13.0	6,423	-0.1	285,226	-4.1
藤沢市	297	-9.2	23,595	2.1	1,427,612	-3.8
小田原市	218	-11.7	9,498	-8.6	599,824	5.1
茅ヶ崎市	113	-11.7	6,394	6.6	271,064	11.6
逗子市	6	-33.3	96	1.1	847	-17.8
三浦市	34	-12.8	476	-2.3	18,875	-14.3
秦野市	213	-6.6	13,106	6.5	464,000	6.6
厚木市	317	-7.8	19,087	1.9	570,674	-7.3
大和市	206	-13.8	8,932	-5.6	278,583	-9.4
伊勢原市	120	-16.1	6,945	14.5	236,654	-8.9
海老名市	124	-11.4	6,755	-1.4	293,211	-12.8
座間市	132	-5.7	7,607	4.3	226,487	-4.0
南足柄市	50	-9.1	4,095	-2.3	191,749	-2.0
綾瀬市	363	-2.9	10,995	-4.4	338,396	-8.6
他の町村	484	-5.3	21,699	-1.6	825,340	-3.2

2 事業所数

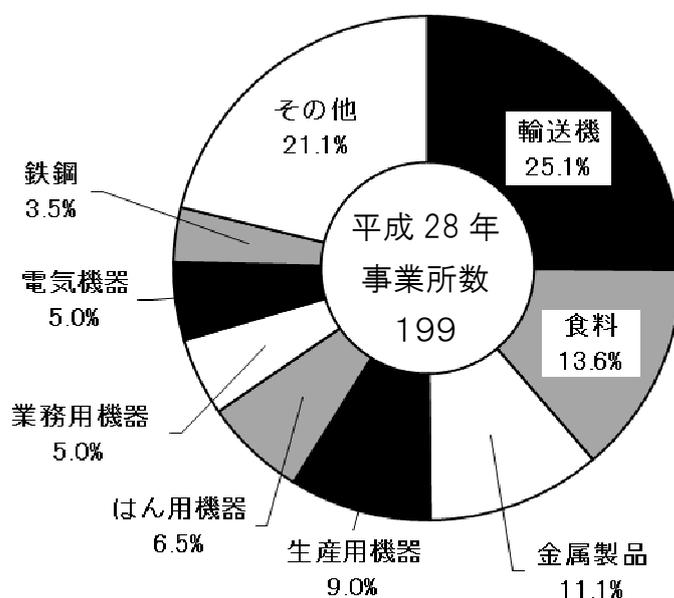
平成28年、本市内の従業者4人以上の事業所数は、前年より43事業所減少し、199事業所となりました。

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が50事業所(前年より8事業所減)と最も多く(構成比25.1%)、以下「食料」の27事業所(同13.6%)、「金属製品」の22事業所(同11.1%)と続き、この3業種で本市全体の約5割を占めています。

(図2、統計表第3表参照)

図2 産業中分類別にみた事業所の割合
(従業者4人以上の事業所)



(2) 地区別

地区別では、工業団地がある「久里浜地区」が82事業所(構成比41.2%)と、他の地区を圧倒して最も多く、以下「追浜地区」の41事業所(同20.6%)、「本庁地区」の21事業所(同10.6%)と続いています。

(統計表第4表参照)

(3) 規模別

従業者の規模別では、「4～9人」の事業所が69事業所と最も多く(構成比34.7%)を占めています。以下「10～19人」の47事業所(同23.6%)、「20～29人」の21事業所(同10.6%)と続いています。

(統計表第5表参照)

3 従業者数

平成28年、本市内の従業者4人以上の事業所の従業者数は、前年より363人増加し、13,876人となりました。

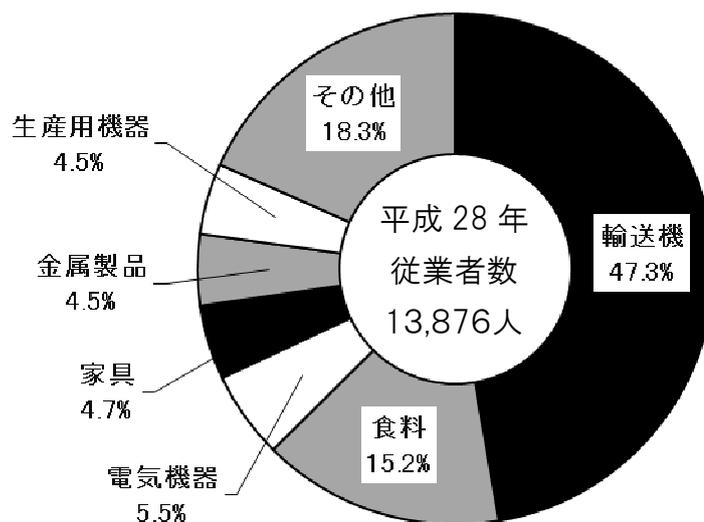
(1) 産業別

産業中分類別では、従業者規模の大きな事業所が多い「輸送機」が6,564人（構成比47.3%）と本市全体で最も多くを占めています。

以下「食料」の2,111人（同15.2%）、「電気機器」の767人（同5.5%）と続いており、この3業種で本市全体の7割近くを占めています。

（図3、統計表第3表参照）

図3 産業中分類別にみた従業者の割合
（従業者4人以上の事業所）



(2) 地区別

地区別では、「追浜地区」が8,192人（構成比59.0%）と最も多く、以下「久里浜地区」の3,399人（同24.5%）、「本庁地区」の556人（同4.0%）と続き、この3地区で本市全体の9割近くを占めています。

（統計表第4表参照）

(3) 規模別

従業者の規模別では、従業者数「1000人以上」の事業所の従業者が4,690人（構成比33.8%）と最も多く、以下「100～199人」の1,924人（同13.9%）、「300～499人」の1,437人（同10.4%）、「200～299人」の1,232人（同8.9%）、「500～999人」の1,195人（同8.6%）と続いています。

（統計表第5表参照）

秘匿について（xで該当数値を隠すこと）

統計調査では、事業所の皆様から色々な質問に回答していただいています。特に、給与額や製造品出荷額、設備投資額など同業者等に知られたくない企業秘密も申告していただいておりますので、我々調査を担当する者は、調査の秘密を守り、申告者の利益を損ねないように注意しております。その一つとして、調査結果を公表する際も特定の事業所の数値が読み取れないよう秘匿処理を行っています。

例:ある業種が市内に1事業所しかない場合。

同じ業種、または地域に2事業所しかない場合。

（これは、一方の事業所が自分の申告した数値を引き算すると、もう一方の数値が判明してしまうため。）

その他、様々なケースに応じて秘匿処理を行っており、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

4 製造品出荷額等

平成28年、本市内の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、前年より74億6618万円減少(対前年増減率1.4%減)し、5177億1357万円となりました。

(1) 産業別

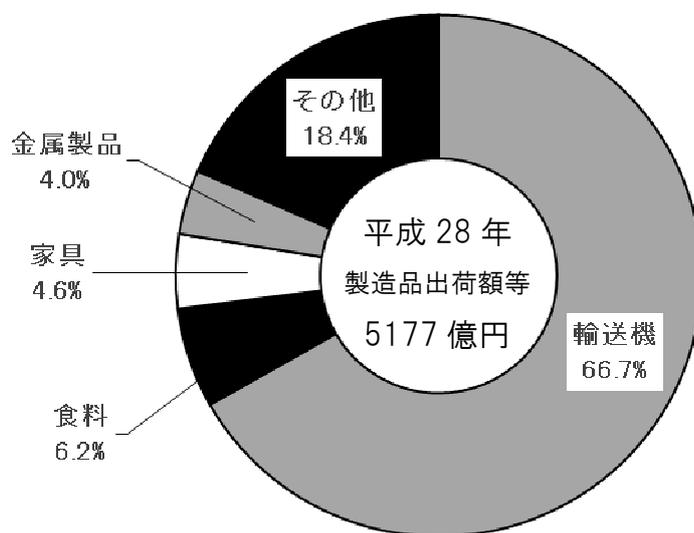
産業中分類別では、「輸送機」が3454億8661万円(構成比66.7%)と最も多く、以下「食料」の322億7248万円(同6.2%)、「家具」の238億5763万円(同4.6%)、「金属製品」の209億5097万円(同4.0%)と続いています。

前年と比較すると、「輸送機」(341億2383万円増)、「電気機器」(32億2345万円増)などは増加しましたが、「生産用機器」(264億7538万円減)、「食料」(74億3837万円減)などは減少しました。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等の対前年増減率をみると、「繊維」の54.9%減、「プラスチック」の53.9%減、「生産用機器」の49.5%減など減少している産業もありますが、本市全体では19.9%の増加となっています。

(図4、表3、統計表第3表参照)

図4 産業中分類別にみた製造品出荷額等の割合
(従業者4人以上の事業所)



(注)上記「その他」には、秘匿の産業も含まれます。

表3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	平成27年製造品出荷額等	平成28年				
		製造品出荷額等	対前年増減率	構成比	1事業所当たり出荷額等	対前年増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総数	52,517,975	51,771,357	-1.4	100.0	260,158	19.9
09 食料	3,971,085	3,227,248	-18.7	6.2	119,528	5.3
10 飲料	—	—	—	—	—	—
11 繊維	43,777	15,800	-63.9	0.0	3,950	-54.9
12 木材	—	—	—	—	—	—
13 家具	2,271,171	2,385,763	5.0	4.6	477,153	26.1
14 紙製品	x	x	x	x	x	x
15 印刷	48,660	41,017	-15.7	0.1	10,254	26.4
16 化学	2,026,050	1,720,516	-15.1	3.3	286,753	-15.1
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	659,196	189,991	-71.2	0.4	37,998	-53.9
19 ゴム	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	x	—	x	—	—	x
21 窯業	269,416	314,926	16.9	0.6	52,488	-2.6
22 鉄鋼	1,684,632	1,513,826	-10.1	2.9	216,261	2.7
23 非鉄	x	x	x	x	x	x
24 金属製品	1,953,643	2,095,097	7.2	4.0	95,232	36.5
25 はん用機器	799,697	796,150	-0.4	1.5	61,242	7.2
26 生産用機器	4,160,439	1,512,901	-63.6	2.9	84,050	-49.5
27 業務用機器	467,374	558,418	19.5	1.1	55,842	7.5
28 電子部品	x	x	x	x	x	x
29 電気機器	874,562	1,196,907	36.9	2.3	119,691	36.9
30 情報機器	x	—	x	—	—	x
31 輸送機	31,136,278	34,548,661	11.0	66.7	690,973	28.7
32 その他	230,923	596,781	158.4	1.2	99,464	330.7

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(2) 地区別

地区別では、「追浜地区」が4055億9774万円(構成比78.3%)と大きな割合を占めており、以下「久里浜地区」の719億7070万円(同13.9%)、「大津地区」の113億6326万円(同2.2%)と続いています。

前回(平成26年)と比較すると、「本庁地区」(対前回増減率33.0%増)、「西地区」(同31.8%増)などは増加しましたが、「久里浜地区」(同19.0%減)、「田浦地区」(同12.0%減)などは減少しました。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「追浜地区」が98億9263万円と最も多く、市全体の平均26億158万円の4倍近くとなっています。

(表4、統計表第4表参照)

表4 地区別製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

地区別	平成26年製造品出荷額等	平成28年				
		製造品出荷額等	対前回増減率	構成比	1事業所当たり出荷額等	対前回増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総数	47,028,821	51,771,357	10.1	100.0	260,158	18.4
本庁	840,442	1,117,891	33.0	2.2	53,233	52.0
追浜	34,315,022	40,559,774	18.2	78.3	989,263	24.0
田浦	552,943	486,400	-12.0	0.9	54,044	-12.0
逸見	x	x	x	x	x	x
衣笠	1,070,794	999,487	-6.7	1.9	58,793	-6.7
大津	1,126,915	1,136,326	0.8	2.2	126,258	0.8
浦賀	x	x	x	x	x	x
久里浜	8,884,830	7,197,070	-19.0	13.9	87,769	-13.1
北下浦	—	x	—	x	x	—
西	153,900	202,814	31.8	0.4	15,601	62.2

(注1) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(注2) 平成27年結果(平成28年経済センサス-活動調査結果 製造業)では、地区別の集計が行われていないため、本表は平成26年結果との比較になります。

(3) 規 模 別

従業者の規模別では、従業者数「1000人以上」の製造品出荷額等が最も多く(秘匿のため数値は非公表)、以下「100～199人」の588億1532万円、「200～299人」の368億5218万円と続いています。

前年と比較すると、「50～99人」の718億903万円減少、「300～499人」の591億316万円減少が目立っています。

また、1人当たりの製造品出荷額等をみると、市全体の平均は3731万円で、前年と比較すると155万円減少(対前年増減率4.0%減)しました。

(表5、統計表第5表参照)

表5 規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

規 模 別	平成27年製造 品 出 荷 額 等	平 成 28 年				
		製 造 品 出 荷 額 等	対前年 増減率	構 成 比	1人当たり 出荷額等	対前年 増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総 数	52,517,975	51,771,357	-1.4	100.0	3,731	-4.0
4 ～ 9人	921,471	490,281	-46.8	0.9	1,156	-24.5
10 ～ 19人	1,130,974	1,122,509	-0.7	2.2	1,743	8.9
20 ～ 29人	1,955,401	1,008,632	-48.4	1.9	1,903	-49.9
30 ～ 49人	2,551,660	1,712,875	-32.9	3.3	2,107	-15.6
50 ～ 99人	9,655,504	2,474,601	-74.4	4.8	2,507	-68.0
100 ～ 199人	9,138,019	5,881,532	-35.6	11.4	3,057	-41.4
200 ～ 299人	x	3,685,218	x	7.1	2,991	x
300 ～ 499人	7,810,133	1,899,817	-75.7	3.7	1,322	-66.9
500 ～ 999人	3,100,299	x	x	x	x	x
1000人以上	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

5 付加価値額

平成28年、本市内の従業者4人以上の事業所の付加価値額は、前年より97億8515万円減少(対前年増減率5.9%減)し、1561億9910万円となりました。

(表6参照)

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が860億3586万円(構成比55.1%)と最も多くなっています。

(統計表第1表参照)

(2) 規模別

平成28年、本市内の従業者1人当たりの付加価値額は、前年より102万円減少し、1126万円となりました。従業者の規模別では、「200～299人」が2220万円と最も多くなっています。

(統計表第2表参照)

表6 付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

年次別	付加価値額	対前年増減率
	万円	%
平成19年(2007年)	28,669,695	-1.4
20年(2008年)	32,702,077	14.1
21年(2009年)	29,281,556	-10.5
22年(2010年)	21,708,970	-25.9
23年(2011年)	23,287,276	7.3
24年(2012年)	11,492,742	-50.6
25年(2013年)	17,466,557	52.0
26年(2014年)	11,025,828	-36.9
27年(2015年)	16,598,425	50.5
28年(2016年)	15,619,910	-5.9

6 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所が調査対象となります。

平成28年、本市内の従業者30人以上の事業所数は、前年より5事業所減少し、62事業所となりました。

有形固定資産投資総額は、前年より89億9915万円増加(対前年増減率86.6%増)し、193億9197万円となりました。

その内訳をみると、有形固定資産取得額は178億727万円で、「建設仮勘定」は、増加額が91億5889万円、減少額が75億7419万円でした。

また、「除却額」は30億9225万円、「減価償却額」は132億4948万円でした。

(表7、統計表第9表参照)

表7 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）

年次別	事業所数	有形固定資産投資総額	対前年増減率
	事業所	万円	%
平成19年(2007年)	69	2,052,909	-17.3
20年(2008年)	68	2,439,776	18.8
21年(2009年)	62	2,749,603	12.7
22年(2010年)	58	1,701,917	-38.1
23年(2011年)	61	663,710	-61.0
24年(2012年)	60	1,314,803	98.1
25年(2013年)	60	1,857,491	41.3
26年(2014年)	57	1,851,614	-0.3
27年(2015年)	67	1,039,282	-43.9
28年(2016年)	62	1,939,197	86.6

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が98億8782万円と最も多くなっています。

(統計表第9表参照)

(2) 規模別

従業者の規模別では、「1000人以上」が最も多く(秘匿のため数値は非公表)、次いで「300～499人」が34億3804万円となっています。

(統計表第10表参照)

Ⅲ 統計表

第1表 産業中分類別生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	従業者数	生産額	生産額 構成比	付加価値額	構成比
	事業所	人	万円	%	万円	%
総数	199	13,876	50,914,175	100.0	15,619,910	100.0
09 食料	27	2,111	3,080,961	6.1	1,237,993	7.9
10 飲料	—	—	—	—	—	—
11 繊維	4	40	15,058	0.0	11,010	0.1
12 木材	—	—	—	—	—	—
13 家具	5	648	2,173,873	4.3	687,276	4.4
14 紙製品	2	10	x	x	x	x
15 印刷	4	44	41,017	0.1	20,945	0.1
16 化学	6	456	1,555,542	3.1	357,598	2.3
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	149	189,434	0.4	107,185	0.7
19 ゴム	1	94	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—
21 窯業	6	74	287,602	0.6	85,131	0.5
22 鉄鋼	7	298	1,478,768	2.9	287,862	1.8
23 非鉄	1	310	x	x	x	x
24 金属製品	22	627	1,533,302	3.0	964,326	6.2
25 はん用機器	13	381	740,105	1.5	230,781	1.5
26 生産用機器	18	619	3,403,967	6.7	2,184,834	14.0
27 業務用機器	10	315	508,765	1.0	153,772	1.0
28 電子部品	2	54	x	x	x	x
29 電気機器	10	767	1,170,293	2.3	360,929	2.3
30 情報機器	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	50	6,564	33,922,400	66.6	8,603,586	55.1
32 その他	6	315	590,807	1.2	255,766	1.6

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

第2表 規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差（従業者4人以上の事業所）

規 模 別	1人当たり 付加価値額	規 模 格 差	1人当たり 給 与 額	規 模 格 差
	万円	%	万円	%
全 規 模	1,126	100.0	468	100.0
4 ～ 9人	530	47.1	313	66.8
10 ～ 19人	681	60.5	387	82.6
20 ～ 29人	921	81.9	348	74.4
30 ～ 49人	623	55.3	371	79.2
50 ～ 99人	538	47.8	477	101.9
100 ～ 199人	1,147	101.9	438	93.5
200 ～ 299人	2,220	197.3	488	104.3
300 ～ 499人	350	31.1	615	131.4
500 ～ 999人	x	x	x	x
1000人 以 上	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

第3表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以

産業中分類別	事業所数					従業者	
	平成27年	平成28年	増減数	増減率	構成比	平成27年	平成28年
総数	242	199	-43	-17.8	100.0	13,513	13,876
09 食料	35	27	-8	-22.9	13.6	2,198	2,111
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	5	4	-1	-20.0	2.0	57	40
12 木材	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	6	5	-1	-16.7	2.5	629	648
14 紙製品	2	2	—	—	1.0	10	10
15 印刷	6	4	-2	-33.3	2.0	50	44
16 化学	6	6	—	—	3.0	467	456
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	8	5	-3	-37.5	2.5	461	149
19 ゴム	2	1	-1	-50.0	0.5	176	94
20 なめし革	1	—	-1	-100.0	—	5	—
21 窯業	5	6	1	20.0	3.0	48	74
22 鉄鋼	8	7	-1	-12.5	3.5	271	298
23 非鉄	1	1	—	—	0.5	306	310
24 金属製品	28	22	-6	-21.4	11.1	572	627
25 はん用機器	14	13	-1	-7.1	6.5	327	381
26 生産用機器	25	18	-7	-28.0	9.0	703	619
27 業務用機器	9	10	1	11.1	5.0	297	315
28 電子部品	2	2	—	—	1.0	56	54
29 電気機器	10	10	—	—	5.0	1,213	767
30 情報機器	1	—	-1	-100.0	—	24	—
31 輸送機	58	50	-8	-13.8	25.1	5,442	6,564
32 その他	10	6	-4	-40.0	3.0	201	315

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

上の事業所)

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成27年	平成28年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
363	2.7	100.0	52,517,975	51,771,357	-746,618	-1.4	100.0
-87	-4.0	15.2	3,971,085	3,227,248	-743,837	-18.7	6.2
—	—	—	—	—	—	—	—
-17	-29.8	0.3	43,777	15,800	-27,977	-63.9	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
19	3.0	4.7	2,271,171	2,385,763	114,592	5.0	4.6
—	—	0.1	x	x	x	x	x
-6	-12.0	0.3	48,660	41,017	-7,643	-15.7	0.1
-11	-2.4	3.3	2,026,050	1,720,516	-305,534	-15.1	3.3
—	—	—	—	—	—	—	—
-312	-67.7	1.1	659,196	189,991	-469,205	-71.2	0.4
-82	-46.6	0.7	x	x	x	x	x
-5	-100.0	—	x	—	x	x	—
26	54.2	0.5	269,416	314,926	45,510	16.9	0.6
27	10.0	2.1	1,684,632	1,513,826	-170,806	-10.1	2.9
4	1.3	2.2	x	x	x	x	x
55	9.6	4.5	1,953,643	2,095,097	141,454	7.2	4.0
54	16.5	2.7	799,697	796,150	-3,547	-0.4	1.5
-84	-11.9	4.5	4,160,439	1,512,901	-2,647,538	-63.6	2.9
18	6.1	2.3	467,374	558,418	91,044	19.5	1.1
-2	-3.6	0.4	x	x	x	x	x
-446	-36.8	5.5	874,562	1,196,907	322,345	36.9	2.3
-24	-100.0	—	x	—	x	x	—
1,122	20.6	47.3	31,136,278	34,548,661	3,412,383	11.0	66.7
114	56.7	2.3	230,923	596,781	365,858	158.4	1.2

第4表 地区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

地区別	事業所数					従業者	
	平成26年	平成28年	増減数	増減率	構成比	平成26年	平成28年
	事業所	事業所	事業所	%	%	人	人
総数	214	199	-15	-7.0	100.0	11,973	13,876
本 庁	24	21	-3	-12.5	10.6	543	556
追 浜	43	41	-2	-4.7	20.6	6,270	8,192
田 浦	9	9	—	—	4.5	637	550
逸 見	1	1	—	—	0.5	6	4
衣 笠	17	17	—	—	8.5	399	413
大 津	9	9	—	—	4.5	497	523
浦 賀	7	5	-2	-28.6	2.5	90	75
久 里 浜	88	82	-6	-6.8	41.2	3,355	3,399
北 下 浦	—	1	1	—	0.5	—	5
西	16	13	-3	-18.8	6.5	176	159

(注1) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(注2) 平成27年結果(平成28年経済センサス-活動調査結果 製造業)では、地区別の集計が行われていないため、本表は平成26年結果との比較になります。

第5表 規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

規模別	事業所数					従業者	
	平成27年	平成28年	増減数	増減率	構成比	平成27年	平成28年
	事業所	事業所	事業所	%	%	人	人
総数	242	199	-43	-17.8	100.0	13,513	13,876
4～9人	103	69	-34	-33.0	34.7	602	424
10～19人	51	47	-4	-7.8	23.6	707	644
20～29人	21	21	—	—	10.6	515	530
30～49人	25	20	-5	-20.0	10.1	1,022	813
50～99人	17	14	-3	-17.6	7.0	1,232	987
100～199人	13	15	2	15.4	7.5	1,752	1,924
200～299人	3	5	2	66.7	2.5	761	1,232
300～499人	5	4	-1	-20.0	2.0	1,954	1,437
500～999人	3	2	-1	-33.3	1.0	2,099	1,195
1000人以上	1	2	1	100.0	1.0	2,869	4,690

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成26年	平成28年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
1,903	15.9	100.0	47,028,821	51,771,357	4,742,536	10.1	100.0
13	2.4	4.0	840,442	1,117,891	277,449	33.0	2.2
1,922	30.7	59.0	34,315,022	40,559,774	6,244,752	18.2	78.3
-87	-13.7	4.0	552,943	486,400	-66,543	-12.0	0.9
-2	-33.3	0.0	x	x	x	x	x
14	3.5	3.0	1,070,794	999,487	-71,307	-6.7	1.9
26	5.2	3.8	1,126,915	1,136,326	9,411	0.8	2.2
-15	-16.7	0.5	x	x	x	x	x
44	1.3	24.5	8,884,830	7,197,070	-1,687,760	-19.0	13.9
5	—	0.0	—	x	x	x	x
-17	-9.7	1.1	153,900	202,814	48,914	31.8	0.4

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成27年	平成28年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
363	2.7	100.0	52,517,975	51,771,357	-746,618	-1.4	100.0
-178	-29.6	3.1	921,471	490,281	-431,190	-46.8	0.9
-63	-8.9	4.6	1,130,974	1,122,509	-8,465	-0.7	2.2
15	2.9	3.8	1,955,401	1,008,632	-946,769	-48.4	1.9
-209	-20.5	5.9	2,551,660	1,712,875	-838,785	-32.9	3.3
-245	-19.9	7.1	9,655,504	2,474,601	-7,180,903	-74.4	4.8
172	9.8	13.9	9,138,019	5,881,532	-3,256,487	-35.6	11.4
471	61.9	8.9	x	3,685,218	x	x	7.1
-517	-26.5	10.4	7,810,133	1,899,817	-5,910,316	-75.7	3.7
-904	-43.1	8.6	3,100,299	x	x	x	x
1,821	63.5	33.8	x	x	x	x	x

第6表 産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額

産業中分類別	事業所数	従業者数										臨時雇用者数		
		総数	常用労働者						個人事業主・家族従業者					
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者		男	女	総数	男	女	
			男	女	男	女	男	女						
	事業所	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	199	13,876	8,133	841	2,131	1,678	590	337	4	1	58	47	11	
09 食料	27	2,111	255	69	311	1,052	133	246	—	—	1	1	—	
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11 繊維	4	40	7	—	2	28	—	—	—	—	—	—	—	
12 木材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13 家具	5	648	334	33	105	42	87	41	—	—	—	—	—	
14 紙製品	2	10	3	1	—	4	—	—	2	—	—	—	—	
15 印刷	4	44	21	9	1	6	—	—	—	—	1	1	—	
16 化学	6	456	325	55	31	16	7	14	—	—	—	—	—	
17 石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18 プラスチック	5	149	42	13	39	37	11	1	—	—	—	—	—	
19 ゴム	1	94	136	14	—	4	12	—	—	—	—	—	—	
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21 窯業	6	74	47	1	4	8	2	—	—	—	2	1	1	
22 鉄鋼	7	298	223	20	29	9	11	1	—	—	—	—	—	
23 非鉄	1	310	301	35	—	—	6	—	—	—	—	—	—	
24 金属製品	22	627	423	50	49	57	7	—	—	1	8	7	1	
25 はん用機器	13	381	248	28	47	37	—	—	—	—	7	6	1	
26 生産用機器	18	619	275	41	51	42	179	10	—	—	13	8	5	
27 業務用機器	10	315	180	62	21	42	2	1	—	—	17	16	1	
28 電子部品	2	54	46	6	4	1	1	—	—	—	—	—	—	
29 電気機器	10	767	488	100	9	130	21	9	1	—	—	—	—	
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
31 輸送機	50	6,564	4,628	290	1,331	126	104	12	—	—	9	7	2	
32 その他	6	315	151	14	97	37	7	2	1	—	—	—	—	

(注1) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(注2) 従業者数の総数は、常用労働者及び個人事業主・家族従業者の計から、別経営の事業所へ出向又は派遣している人数を除き、有給役員を含んだ数値です。

等（従業者4人以上の事業所、ただし※は従業者30人以上の事業所）

現金給与額			原材料使用額等						
総額	常用労働者	その他	総額	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等外注費	転売仕入額
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
6,494,594	5,955,048	539,546	35,031,697	31,192,340	171,132	403,930	2,097,141	187,698	979,456
474,746	369,448	105,298	1,876,537	1,831,257	13,696	27,974	90	3,520	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,670	5,670	—	3,909	3,909	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
368,893	x	x	1,657,537	x	x	x	x	—	x
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
14,359	14,359	—	18,395	18,395	—	—	—	—	—
228,127	200,859	27,268	1,075,207	969,147	39,002	22,043	5,822	15,063	24,130
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50,369	x	x	71,358	x	x	x	x	—	—
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30,409	30,409	—	222,984	222,984	—	—	—	—	—
153,004	137,189	15,815	1,167,225	1,109,405	13,133	10,580	33,054	1,053	—
x	x	x	x	x	x	x	x	x	—
297,502	287,487	10,015	816,669	567,530	102	26,130	176,213	11,919	34,775
266,916	x	x	461,822	x	x	x	x	x	—
262,721	227,445	35,276	1,103,273	215,045	782	8,646	878,165	635	—
129,138	125,238	3,900	378,723	277,641	2,035	9,532	43,640	5,118	40,757
x	x	x	x	x	x	x	—	x	—
434,658	380,948	53,710	668,382	606,096	1,634	25,878	22,648	6,945	5,181
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,237,544	3,134,577	102,967	24,342,061	23,338,103	87,499	181,242	657,884	77,333	—
139,703	x	x	313,968	x	—	x	x	—	—

第6表 つづき

産業中分類別	年初在庫額 ※				年末在庫額 ※			
	総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃 料	総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃 料
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	9,974,340	1,408,109	7,103,535	1,462,696	10,916,148	3,365,976	6,139,859	1,410,313
09 食 料	45,589	26,446	107	19,036	81,242	60,421	249	20,572
10 飲 料	—	—	—	—	—	—	—	—
11 織 維	—	—	—	—	—	—	—	—
12 木 材	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
14 紙 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印 刷	—	—	—	—	—	—	—	—
16 化 学	513,940	277,103	162,589	74,248	357,418	265,846	37,964	53,608
17 石 油	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴ ム	x	x	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯 業	—	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄 鋼	149,689	112,011	29,838	7,840	143,450	110,291	25,255	7,904
23 非 鉄	x	—	x	x	x	—	x	x
24 金 属 製 品	626,503	18,035	461,541	146,927	444,438	22,284	281,173	140,981
25 はん用機器	x	x	x	x	x	x	x	x
26 生産用機器	2,316,101	420,037	1,889,982	6,082	4,217,500	2,327,051	1,882,309	8,140
27 業務用機器	70,255	43,637	18,278	8,340	64,245	40,832	14,970	8,443
28 電子部品	x	x	x	x	x	x	x	x
29 電気機器	152,698	32,304	33,997	86,397	129,330	33,565	24,047	71,718
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 機	3,479,982	163,388	2,507,231	809,363	2,920,943	207,746	1,890,985	822,212
32 そ の 他	x	x	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

製造品出荷額等				生産額	付加価値額	粗付加価値額	※ 減価償却額
総額	製造品出荷額 含むくず廃物	加工賃 収入額	その他 収入額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
51,771,357	48,581,681	1,379,445	1,810,231	50,914,175	15,619,910	15,950,667	1,324,948
3,227,248	3,006,843	40,001	180,404	3,080,961	1,237,993	1,260,976	57,100
—	—	—	—	—	—	—	—
15,800	12,168	2,890	742	15,058	11,010	11,010	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,385,763	2,133,392	—	252,371	2,173,873	687,276	694,555	x
x	x	—	x	x	x	x	—
41,017	41,017	—	—	41,017	20,945	20,945	—
1,720,516	1,650,141	41,283	29,092	1,555,542	357,598	612,363	118,883
—	—	—	—	—	—	—	—
189,991	189,991	—	—	189,434	107,185	109,892	x
x	x	—	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—
314,926	287,602	—	27,324	287,602	85,131	85,131	—
1,513,826	1,431,104	53,967	28,755	1,478,768	287,862	322,245	28,080
x	—	x	—	x	x	x	x
2,095,097	1,641,460	68,339	385,298	1,533,302	964,326	1,189,339	48,894
796,150	707,085	67,853	21,212	740,105	230,781	314,702	x
1,512,901	1,169,270	335,356	8,275	3,403,967	2,184,834	391,015	105,522
558,418	512,130	2,748	43,540	508,765	153,772	166,454	6,569
x	x	x	—	x	x	x	x
1,196,907	1,178,413	569	17,925	1,170,293	360,929	499,810	130,192
—	—	—	—	—	—	—	—
34,548,661	33,914,198	620,854	13,609	33,922,400	8,603,586	9,811,637	636,163
596,781	576,733	20,048	—	590,807	255,766	265,671	x

第7表 地区別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

地区別	事業所数	従業者数	現金給与額(総額)	原材料使用額等(総額)	年初在庫額※			
					総額	製造品	半製品仕掛品	原材料燃料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	199	13,876	6,494,594	35,031,697	9,974,340	1,408,109	7,103,535	1,462,696
本庁	21	556	174,144	600,259	47,911	31,019	7,964	8,928
追浜	41	8,192	4,034,588	28,030,071	4,900,463	748,571	2,997,348	1,154,544
田浦	9	550	310,112	269,577	x	x	x	x
逸見	1	4	x	x	—	—	—	—
衣笠	17	413	126,747	668,322	27,289	12,491	3,720	11,078
大津	9	523	300,693	583,472	30,107	9,521	7,618	12,968
浦賀	5	75	x	x	—	—	—	—
久里浜	82	3,399	1,481,884	4,727,645	4,927,706	602,155	4,070,449	255,102
北下浦	1	5	x	x	—	—	—	—
西	13	159	38,062	128,319	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

第8表 規模別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

規模別	事業所数	従業者数	現金給与額(総額)	原材料使用額等(総額)	年初在庫額※			
					総額	製造品	半製品仕掛品	原材料燃料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	199	13,876	6,494,594	35,031,697	9,974,340	1,408,109	7,103,535	1,462,696
4～9人	69	424	132,594	247,633	—	—	—	—
10～19人	47	644	249,056	648,900	—	—	—	—
20～29人	21	530	184,673	481,335	—	—	—	—
30～49人	20	813	301,267	1,080,256	296,381	57,224	135,385	103,772
50～99人	14	987	470,941	1,640,411	408,203	196,444	139,441	72,318
100～199人	15	1,924	841,935	3,178,611	703,428	80,848	473,354	149,226
200～299人	5	1,232	601,686	2,535,084	2,719,082	685,585	1,959,757	73,740
300～499人	4	1,437	883,818	1,131,670	2,090,252	23,604	1,914,177	152,471
500～999人	2	1,195	x	x	x	x	x	x
1000人以上	2	4,690	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

(従業員4人以上の事業所、ただし※は従業員30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
10,916,148	3,365,976	6,139,859	1,410,313	51,771,357	50,914,175	15,619,910	15,950,667	1,324,948
39,131	25,198	5,891	8,042	1,117,891	951,454	458,953	479,603	12,756
4,164,447	765,694	2,222,039	1,176,714	40,559,774	38,231,130	10,451,243	12,001,521	792,092
x	x	x	x	486,400	474,723	111,347	209,644	x
—	—	—	—	x	x	x	x	—
29,843	13,581	3,352	12,910	999,487	987,988	290,928	307,781	17,575
31,522	15,892	2,503	13,127	1,136,326	1,134,116	445,353	523,138	79,041
—	—	—	—	x	x	x	x	—
6,632,519	2,539,282	3,897,296	195,941	7,197,070	8,863,196	3,749,640	2,315,962	330,296
—	—	—	—	x	x	x	x	—
x	x	x	x	202,814	200,473	68,407	68,979	x

(従業員4人以上の事業所、ただし※は従業員30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
10,916,148	3,365,976	6,139,859	1,410,313	51,771,357	50,914,175	15,619,910	15,950,667	1,324,948
—	—	—	—	490,281	475,580	224,778	224,778	—
—	—	—	—	1,122,509	1,023,160	438,525	438,525	—
—	—	—	—	1,008,632	830,324	488,391	488,391	—
235,619	57,792	98,144	79,683	1,712,875	1,642,546	506,434	587,182	44,075
233,392	183,638	11,890	37,864	2,474,601	1,489,770	531,226	783,776	112,193
589,230	80,773	329,845	178,612	5,881,532	5,343,964	2,206,178	2,524,487	174,725
4,559,834	2,539,663	1,948,593	71,578	3,685,218	5,528,132	2,735,592	1,099,428	206,750
2,074,159	60,945	1,887,814	125,400	1,899,817	1,910,795	502,666	734,708	243,020
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x

第9表 産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	投資総額	取得額				
			計	建物構築物	機械装置	その他	土地
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	62	1,939,197	1,780,727	x	845,402	538,043	x
09 食料	13	137,782	138,878	104,017	30,857	4,004	—
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	—	—	—	—	—	—	—
12 木材	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	2	x	x	x	x	x	x
14 紙製品	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷	—	—	—	—	—	—	—
16 化学	5	54,572	56,158	12,988	26,620	16,550	—
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	2	—	—	—	—	—	—
19 ゴム	1	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄鋼	3	17,734	14,119	2,262	9,937	1,920	—
23 非鉄	1	x	x	x	x	x	x
24 金属製品	4	79,601	74,276	4,860	43,884	25,532	—
25 はん用機器	1	x	x	x	x	x	x
26 生産用機器	4	138,996	137,311	1,761	71,221	64,329	—
27 業務用機器	4	847	847	—	51	796	—
28 電子部品	1	x	x	x	x	x	x
29 電気機器	4	155,541	105,570	29,159	26,842	49,569	—
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	16	988,782	887,535	127,887	422,503	337,145	—
32 その他	1	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

第10表 規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

規模別	事業所数	投資総額	取得額				
			計	建物構築物	機械装置	その他	土地
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	62	1,939,197	1,780,727	x	845,402	538,043	x
30～49人	20	43,325	41,917	7,020	27,000	7,897	—
50～99人	14	204,836	180,896	88,581	37,833	x	x
100～199人	15	233,897	224,957	16,909	142,227	65,821	—
200～299人	5	301,167	328,194	94,762	141,025	92,407	—
300～499人	4	343,804	292,996	47,177	56,696	189,123	—
500～999人	2	x	x	x	x	x	x
1000人以上	2	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

除却額	減価償却額	年初現在高	年末現在高	建設仮勘定		
				増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
309,225	1,324,948	16,281,482	16,428,036	915,889	757,419	158,470
5,100	57,100	904,927	981,605	87,983	89,079	-1,096
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
63	118,883	897,252	834,464	12,740	14,326	-1,586
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	—	—
x	x	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
5,258	28,080	289,993	270,774	3,615	—	3,615
x	x	x	x	x	x	x
3,206	48,894	227,429	249,605	75,037	69,712	5,325
x	x	x	x	x	x	x
2,463	105,522	338,637	367,963	43,655	41,970	1,685
1,434	6,569	86,905	79,749	—	—	—
—	x	x	x	—	—	—
14,409	130,192	1,038,614	999,583	127,123	77,152	49,971
—	—	—	—	—	—	—
76,121	636,163	10,599,424	10,774,675	282,288	181,041	101,247
x	x	—	—	x	x	x

除却額	減価償却額	年初現在高	年末現在高	建設仮勘定		
				増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
309,225	1,324,948	16,281,482	16,428,036	915,889	757,419	158,470
3,187	44,075	471,707	466,362	8,458	7,050	1,408
22,307	112,193	1,079,587	1,125,983	224,237	200,297	23,940
8,027	174,725	1,377,225	1,419,430	78,652	69,712	8,940
91,687	206,750	870,123	899,880	147,061	174,088	-27,027
112,128	243,020	2,238,440	2,176,288	179,632	128,824	50,808
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x

工業調査票 甲 (28年実績)

(従業者30人以上の事業所用)

Table with 2 columns: 票群, 票番

Table with 3 columns: 市区町村番号, 調査区番号, 工業調査事業所番号

Main form sections 1-9: 1 事業所の名称及び所在地, 2 本社又は本店の名称及び所在地, 3 他事業所(国内)の有無, 4 経営組織, 5 資本金額又は出資金額, 6 従業者数, 7 現金給与総額, 8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別, 9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入額

Main form sections 10-15: 10 有形固定資産, 11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額, 12 製造品の出荷額、在庫額等, 12 ア 品目別製造品出荷額, 12 イ 品目別製造品在庫額, 12 ウ 加工賃収入額, 12 エ その他収入額, 13 12のア、ウ、エの合計金額, 14 主要原材料名, 15 作業工程

8項での選択(「消費税込み」「消費税抜き」)に応じた金額を記入してください。

甲29年

甲29年

★この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき... 甲29年

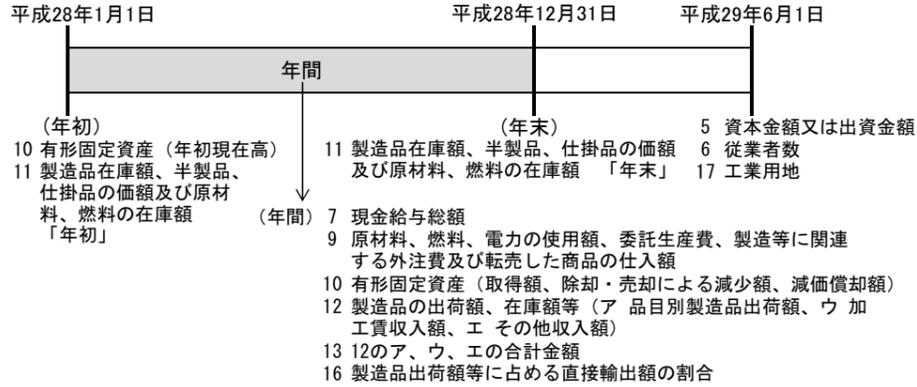
★この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき... 経済産業省 政府統計

Bottom section: 16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合, 17 工業用地及び工業用水, 18 1日当り水源別用水量, 19 備考, 20 報告者(代表者)の記名, 21 本票の内容について回答できる人の職・氏名, 22 連絡先(電話番号)

記入注意
【調査事項の説明】 ○=その項目に含まれる数字 ×=その項目に含まれない数字

調査期間 平成28年1月～12月

調査期間が「年間」となっている事項については、平成28年1月～12月までの1年間の実績をご記入ください。
・調査時点が「年初」となっている事項については平成28年1月1日現在、「年末」となっている事項については平成28年12月末日現在の数値をご記入ください。
・それ以外については、平成29年6月1日現在の数値をご記入ください。



※平成28年1月から12月までの1年間で記入出来ない場合は、平成28年を最も多く含む決算期間（12か月）で記入してください。
なお、その場合の「年初・年末」はそれぞれ「期首・期末」で記入してください。

6 従業者数

- 「①個人業主及び無給家族従業者」
個人業主とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。
個人が共同で事業を行っている場合は、そのうち1人を個人業主とし、他の人は「③正社員・正職員」としてください。
無給家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。
× 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」とします。
- 「②有給役員」とは、貴事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、貴事業所が役員報酬を支給している場合は、貴事業所の有給役員に該当します。
× 無給役員は従業者には該当しません。
- 「常用雇用者」とは、期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人をいいます。臨時社員などと呼ばれる人でも、この定義に当てはまる場合は「常用雇用者」に含めます。
(ア) 「③正社員、正職員としている人」には、貴事業所で「正社員」、「正職員」として処遇している人を記入します。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、貴事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
(イ) 「④③以外の人（パート・アルバイトなど）」には、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「正社員、正職員としている人」以外の人を記入します。
- 「⑤臨時雇用者」には、「常用雇用者」の定義に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人）を記入します。④以外のパート・アルバイトなどを含めます。
- 「⑥合計」には、①～⑤の合計を記入してください。「⑧出向・派遣受入者」のみの場合は「0」と記入してください。
「⑦送出者」には、労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向など貴事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人を記入します。
- 「⑧出向・派遣受入者」には、別経営の事業所に籍を置いたまま貴事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者を記入します。
× 別経営の事業所から業務請負により、貴事業所で働いている人は含めません。
- 「この事業所に従事している人の男女計」には、⑥ - ⑤ - ⑦ + ⑧ の値を記入してください。甲調査（従業者30人以上）、乙調査（従業者4～29人）の判断に用います。

7 現金給与総額

- 貴事業所が支払っている給与等（派遣会社への支払額などを含みます）について、所得税、保険料、組合費などを差し引かない金額を記入してください。
○ 貴事業所分として本社が負担している金額
× 現物支給したものの、事業所負担の社会保険料、非常勤の役員に対する報酬
- 「常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、請手当て特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」
労働契約、団体協約、給与規則などによって、あらかじめ定められている給与条件によるものをいいます。基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などと、一時的な理由により特別に支払われた結婚手当、期末賞与などを記入してください。
× 出向・派遣受入者に対する支払額 → 「その他の給与額等」に記入します。
 - 「その他の給与額等」
常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額（出向元企業・派遣会社への支払額など）、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額などを記入してください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

- 8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）による金額を記入してください。
(1) 「原材料使用額」

- (ア) 燃料以外のすべての製造加工用等の原材料（委託生産のために他企業に支給した原材料及び製品を含みます）及び工場維持管理のための材料、消耗品、購入した水などのうち、**実際に製造等に使用した総使用額**をいいます（購入額を記入するものではありません）。
 - (イ) 原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は、はじめに使用した原材料費だけを記入してください。
 - (ウ) 同一企業に属する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
 - (エ) 燃料として使用されるものでも、原料として使用された場合、例えばコークス製造用の石炭、ゴム溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。
- (2) 「燃料使用額」には、貨物運搬用・暖房用も含みます。
同一企業に属する2以上の事業所に送電している自家発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、製造品出荷額等の最も多かった事業所にまとめて記入してください。
- (3) 「電力使用額」には、工場の電灯用も含みます。 × **自家発電によるもの**
- (4) 「委託生産費」とは、**自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（「委託生産」もしくは「外注加工」）した場合に支払う加工賃**をいいます。支給した原材料又は製品は「原材料使用額」に記入します。
- (5) 「製造等に関連する外注費」
「製造原価」（売上原価）に計上した外注費のうち、**当該事業所収入に直接関係する外注費**をいいます。
○ 生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包
○ 製品に組み込まれるソフトウェアの開発
○ 製品の据付に係る建設業務、販売した製品の保守・修理
× 委託生産費 → 「委託生産費（外注加工費）」に記入します。
× 派遣会社への支払額 → 「7 現金給与総額（その他の給与額等）」に記入します。
× 固定資産に計上されるもの
× 警備、清掃、福利厚生、管理事務、構外運送、広告・宣伝など管理・販売関係の外注費
- (6) 「転売した商品の仕入額」とは、調査期間中に実際に売り上げた「転売品」に対応する仕入額をいいます。【計算式】 年初転売品在庫額 + 年間転売品仕入額 - 年末転売品在庫額

10 有形固定資産

- 貴事業所が所有するすべての有形固定資産（事業所構外のものを含む）の帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。
- 「年初現在高」には、「土地」と「土地を除く有形固定資産計（建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の合計）」の両方を、それぞれ記入してください。なお、帳簿価額は、前年までの減価償却累計額を取得価額から差し引いた純額になります。
 - 「取得額」
(ア) 購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設仮勘定からの振り替えを、取得の際の帳簿価額又は振り替えの際の評価額で記入してください。
(イ) ○ 増改築、改造、増設などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合
× 資産の再評価によって固定資産の帳簿価額が増加した場合
 - 「除却・売却による減少額」には、売却、撤去、同一企業に属する他の事業所への引き渡し又は滅失による除却額を記入します。「土地」と「有形固定資産計（土地を除く）」に区分して記入してください。土地の減損分は含みません。
 - 「減価償却額」には、減価償却費として、有形固定資産勘定から控除した金額又は、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てた金額を記入してください。「**減価償却額がない場合は、0を記入してください。**」
 - 「建物、構築物」
(ア) 建物には、工場、事務所のほか、貴事業所の固定資産台帳に含まれている社宅、その他事業の用に供している資産（構外のものを含む）並びに附属設備を含めてください。
(イ) 構築物には、ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突、その他土地に定着する土木設備、工作物、舗道、駐車場など、減価償却の対象となるものを含めてください。
 - 「建設仮勘定」を設定している事業所は、借方に加えられた金額を「増」に、この勘定から有形固定資産に振り替えられた金額の合計を「減」に記入してください。ただし、有形固定資産以外のもの（例えば、ソフトウェアなどの無形固定資産など）及び土地については除いてください。

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

- 帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。
- 「在庫額」には、貴事業所が製造等のために所有するもの（他企業へ原材料を支給して製造させた委託生産品及び支給している原材料を含みます）を記入してください。ただし、他企業が所有している原材料及び加工した製造品（受託生産品）、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は、含めなくてください。
 - 部分品でも貴事業所から出荷されるものの在庫は、製造品在庫額に含めます。

12 製造品の出荷額、在庫額等

- 8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）による金額を記入してください。
- 「製造品」には、**部分品、副産物、製造工程から出たらず、廃物も記入してください。**
 - 「製造品名」「賞加工品名」、「その他収入の種類名」、「番号」、「数量単位名」などの記入に当たっては、調査票と同時に配布した「商品分類表」によって記入してください。
 - 調査票欄に書ききれないときは、調査票と同時に配布した「調査票 甲」の記入の仕方にある補助用紙を用いてください。その際、調査票には「以下別紙」と記入するとともに、補助用紙には必ず貴事業所名を記入してください。ただし、補助用紙を用いた場合でも合計金額は、調査票の「製造品出荷額計」、「製造品在庫額計」、「加工賃収入額計」、「その他収入額計」欄に記入してください。
 - 「ア 品目別製造品出荷額」
(ア) 酒税、たばこ税、たばこ特別税、たばこ地方税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ金額を記入してください。
(イ) 自己の所有する原材料又は製造した製品を他企業の国内事業所に**支給して製造加工させてそのまま出荷したものの（委託生産品）も含みます。**
(ウ) 転売品は、ここには含めなくて、「エ その他収入額」に「転売収入」として記入してください。
(エ) 割引、値引されたものは、その分を差し引いてください。
(オ) **同一企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含みます。**なお、その際の出荷額については、市価によって記入してください。
(カ) 構内に店舗を持たず、製造した製品をインターネットや通信販売等により直接消費者に販売したもの（製造直販）はここに含めてください。ただし、製造して構内の店舗で消費者に販売したもの（製造小売）は、ここには含めなくて、「エ その他収入額」に「製造小売収入」として記入してください。

- (キ) 出荷額は、工場出荷金額とし、**積込料、運賃、保険料及びその他諸掛を除いた金額で記入してください。**
- (ク) 取引先での据付・工事や保守・点検などを含めた契約となっている製造品については、製造品の代金は「ア 品目別製造品出荷額」に、据付・工事の代金は「エ その他収入額」に「建設業収入」として、保守・点検の代金は「エ その他収入額」に「学術研究、専門・技術サービス業収入」としてそれぞれ分離して記入してください。
- (5) 「イ 品目別製造品在庫額」
(ア) 帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。
(イ) 半製品及び仕掛品は含めなくてください。
- (6) 「ウ 加工賃収入額」には、他企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料又は製品に貴加工をして調査期間中に引き渡したのものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。
- (7) 「エ その他収入額」
(ア) 「ア 品目別製造品出荷額」及び「ウ 加工賃収入額」**以外の収入**を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入、有形固定資産などの売却収入は含めなくてください。
(イ) 「**修理工料収入**」、「**販売電力収入**」、「**冷蔵保管料収入**」は、ここに記入してください。
(注) 船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールなどは、「修理工料収入」としないでください。自己所有の原材料によって修理をした場合は、「品目別製造品出荷額」に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工賃収入額」に記入してください。
(ウ) **転売品の販売収入**は「転売収入」としてここに記入してください。
(エ) 製造して構内の店舗で消費者に対して販売したものは、「製造小売収入」としてここに記入してください。

14 主要原材料名

購入又は支給されて使用した原材料のうち、主なものを記入してください。購入又は支給された原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を原材料として製品を作る場合は、最初に購入又は支給された原材料名を記入してください。

15 作業工程

製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品及び賞加工品のうち、主なものについて、貴事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種類以上の製法のある製造品については、そのうちの製法によっているか、また、機械によっているか、手作業によっているか、要点を明確に記入してください。

16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

直接輸出とは、貴事業所が直接自社又は自己名義で通関手続を行い、輸出許可証の交付を受けたものをいい、商社等他企業を経由して輸出したものは除きます。「13 12のア、ウ、エの合計金額」に占める直接輸出額の割合を**小数点第2位**まで記入してください。

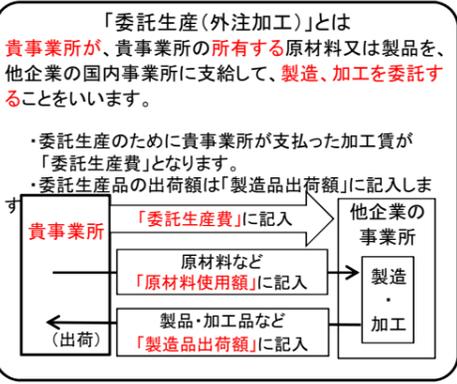
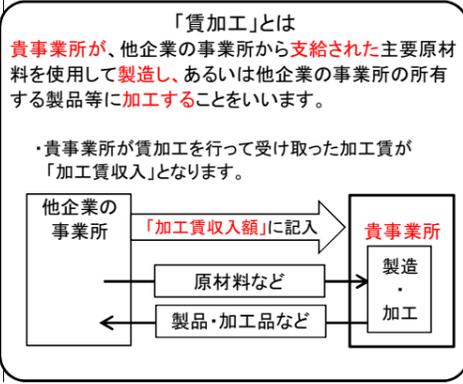
17 工業用地及び工業用水

- 「ア 事業所敷地面積」
(ア) 「敷地面積」には、貴事業所で使用（**賃借を含む**）している敷地の全面積を記入してください。ただし、鉱区、住宅、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と、道路（公道）、塀、柵などにより、明確に区別される場合又はこれらの敷地面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いてください。
- 「工業用水」とは、貴事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、「1日当り用水量」とは、調査期間中の1年間に、貴事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。
- 「イ 1日当り水源別用水量」
(ア) 「公共水道」には、都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水の量を記入してください。
(イ) 「4 その他淡水」には、公共水道、井戸水、回収水のいずれにも属さないもので、例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）及び河川敷又は旧河川敷内において集水堤きよによって取水する水（伏流水）、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。

備考欄

「休業中」、「操業準備中」、「操業開始後未出荷」の事業所は、その旨を記入してください。また、各調査項目について、前年に比べて著しく数値が多い又は小さい場合（例えば2倍以上又は1/2以下の場合）には、その理由を記入してください。

「転売品」とは、「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。
・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う軽度の加工を含みます。
ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。



・貴事業所が賞加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。

・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。
・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。



工業調査票乙(28年実績)

(従業者29人以下の事業所用)

票群	票番

★この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき作成の目的以外には使用されません。

乙29年

経済産業省



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

市区町村番号	調査区番号	工業調査事業所番号

1 事業所の名称及び所在地 (電話番号)

(フリガナ) _____
(名称) _____
〒 _____
(所在地) _____

2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号)

1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。
(名称) _____
〒 _____
(所在地) _____

3 他事業所(国内)の有無 あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある(上記1、2以外)。

4 経営組織 あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 会社 { 株式会社(有限を含む)
 合同、合資、合名 }
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額 (会社に限る)

平成29年6月1日現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。

金額(単位:万円)	千	百	十	億	千	百	十	万	円
5,000円未満の場合				0					

6 従業者数(平成29年6月1日現在) (単位:人) ※従業者数の書き方が変わりましたので、詳しくは別途配布する「記入の仕方」をご参照ください。

区分	①個人業主及び無給家族従業者	②有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	③常用雇用者(期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	④正社員、正職員として雇用している人	⑤臨時雇用者(雇用期間が1か月未満の人 ※④以外のパート・アルバイトなどをさす)	⑥合計(①～⑤の合計)	⑦送出者(⑥合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧出向・派遣受入者(①～⑥以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)
男								
女								

7 現金給与総額(年間) (期末賞与、退職金等を含む) (単位:万円)

出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額なども含めて記入してください。

金額(単位:万円)	百	十	億	千	百	十	万	円
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。
●9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

1 税込み 2 税抜き

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額(年間)

(1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したものと、同じ企業の他の事業所から受け入れたものなどのうち、実際に製造等に使用した総使用額をいいます(購入額を記入しないでください)。
(2) 委託生産費は、原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃をいいます。
(3) 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などを外注した際の費用をいいます、派遣、(2)の委託生産費などの外注費を除いたものです。
(4) 転売した商品の仕入額は、実際に平成28年中に売り上げた転売品に対応する仕入額(年初転売品在庫額+年間転売品仕入額-年末転売品在庫額)をいいます。
(5) 金額欄には(1)、(2)、(3)、(4)の合計金額を記入してください。

金額(単位:万円)	百	十	億	千	百	十	万	円
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---

10 製造品出荷額等

(1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、部分品、副産物、製造工程からでなく、廃物も記入してください。
(2) 貴事業所で製造し、同じ企業の他の事業所へ引き渡したのも市価換算して製造品出荷額に含めてください。
(3) 製造品名、賃加工品名、その他収入の種類名、番号、数量単位名などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。
(4) 出荷額は、工場出荷価額によって記入してください。

ア 品目別製造品出荷額(年間) 自己の所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)を含め、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず「ウ その他収入額」に記入してください。

番号	製造品名	数量	金額(単位:万円)					
				千	百	十	億	千
◎								

製造品出荷額計 ★

イ 加工賃収入額(年間) 他の企業(国内外にかかわらず)の所有する原材料又は製品に賃加工して平成28年中に引き渡したのに対して、受け取った加工賃又は受け取るべき加工賃を記入してください。

番号	賃加工品名	金額(単位:万円)						
			千	百	十	億	千	百
◎								

加工賃収入額計 ★

ウ その他収入額(年間) ア、イ以外のその他収入額(修理料収入、転売収入など)を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入や財産売却収入は除きます。

番号	その他収入の種類名	金額(単位:万円)						
			千	百	十	億	千	百
◎								

その他収入額計 ★

11 10のア、イ、ウの合計金額 ★ 印 合 計

12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合(年間)

(直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの)
11項(10のア、イ、ウの合計金額)に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。

13 主要原材料名及び簡単な作業工程

ア 購入したもの イ 他の企業から支給されたもの(無償) ウ 作業工程

10項に記入した製造品の製造又は加工についての作業工程を記入してください。

備考

報告者(代表者)の記名 _____

本票の内容について回答できる人の職・氏名 _____ 連絡先(電話番号) _____

8項での選択(消費税込み・消費税抜き)に応じた金額を記入してください。

乙29年

★この調査票は、統計調査員に提出していただく。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。
★黒インクのペン又はボールペンを用い、楷書ではっきり記入してください。金額は、一万円未満を四捨五入して、「一万円」まで記入してください。
★記入に当たっては、別途配布する「記入の仕方」をご参照ください。詳しくは裏面をご覧ください。
★「年間」とは平成28年1月～12月までの1年間を指します。詳しくは裏面をご覧ください。
◎欄は市区町村、○欄は市区町村又は都道府県、◎欄は都道府県で記入します。

■本文は再生紙を使用しています。



平成31年（2019年）3月27日発行

発行 横須賀市役所

横須賀市小川町11

TEL 046(822)8154

編集 総務部総務課

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1210/data/>